

# 地域科学技術クラスター形成の推進

## 科学技術連携施策群

## 目標

地域における科学技術の振興を効率的に図っていくためには、それぞれの府省が連携して施策を展開することが重要です。

こうした観点から、政府の総合科学技術会議において、国家的・社会的に重要で府省が連携して推進すべきテーマについて、「科学技術連携施策群」のしくみが設けられました。平成17年度から8つのテーマでスタートし、現在14のテーマについて連携施策群が設けられています。テーマごとに専門家によるコーディネーターを配置し、各府省の施策について不必要な重複をなくすとともに、より効果的な施策となるように連携や調整が行われています。

「地域科学技術クラスター」連携群では、新技術・新産業創出による地域経済の活性化を目指して、具体的に次の目標を設定して取り組んでいます。

地域科学技術施策を  
より使いやすいものにする

切れ目ない研究開発支援により  
イノベーションを加速

より効果的な地域科学技術振興の  
施策を展開

地域クラスター形成の  
阻害要因を改善

## 14の連携施策群

生命科学の基礎・基盤	世界最高水準のライフサイエンスデータベースの構築を中心とした、ライフサイエンス研究における国際的優位性の確保を目指す
臨床研究・臨床への橋渡し研究	がん、生活習慣病、免疫・アレルギー疾患、精神・神経疾患等の疾患に対応した国民への画期的治療薬・医療機器・医療技術の迅速な提供を目指す
食料・生物生産研究	環境と調和の取れた安全な食料の生産・供給、ならびに生物機能活用による物質生産のための基盤技術の構築を目指す
新興・再興感染症	新興・再興感染症から国民の安心・安全を守る研究体制の確立を図る
ユビキタスネットワーク	ユビキタスネットワーク社会実現の上で中核的な技術基盤の確立を図る
次世代ロボット	次世代ロボットのさまざまな応用分野に共通のプラットフォーム技術の確立を図る
情報の巨大集積化と利活用基盤技術開発	独自の情報サービスを提供するためにあらゆる情報(コンテンツ)を簡便、的確、かつ安心して収集、解析、管理する次世代の知的な情報利活用のための基盤技術を開発する
バイオマス利活用	バイオマス利用、燃料転換等の技術開発により循環型社会形成を目指す
総合的リスク評価による化学物質の安全管理・活用のための研究開発	化学物質のライフサイクル全体でのリスク評価の実現、資源を有効活用しつつ化学物質トータルリスクを最小化、国際基準・規制の枠組みづくりに貢献する研究開発を進める
水素利用/燃料電池	水素エネルギー社会実現のため水素利用、燃料電池技術の確立を目指す
ナノバイオテクノロジー	ナノとバイオの融合領域研究により健康寿命延伸等安心安全な社会を目指す
ナノテクノロジーの研究開発推進と社会受容に関する基盤開発	「ナノテクノロジーの研究開発」及び「社会受容のための研究開発」を集中かつ戦略的に推進することにより、イノベーションの創出を加速する推進基盤の構築を目指す
テロ対策のための研究開発	「安全が誇りとなる国ー世界ー安全な国・日本を実現」の実現に向けて、テロ犯罪を未然に防ぐための有害危険物の現場探知・識別技術を確立する
地域科学技術クラスター	地域における革新技術・新産業創出を通じた地域経済の活性化を図る

それぞれの地域における自立的な発展を実現していく上で、科学技術の研究開発や関連した産業の振興が求められています。科学技術による絶え間のないイノベーションから新事業・新産業を創出していくことは、地域の発展のみならず、日本や世界の発展にもつながるものです。

このため、それぞれの地域における科学技術研究開発のポテンシャル、関連産業や企業の実態、地場の伝統技術や特産品など、地域の強みや地域資源を基盤としながら、地域におけるイノベーションの連鎖を効率的に産み出していくことを目指して、産学官が一体となった「地域科学技術クラスター」を形成していくための取り組みが行われています。

政府においても、様々な府省において、地域の科学技術を振興し地域の発展に結びつけていくための各種の施策を展開し、各地域における取り組みを支援しています。地域科学技術クラスター関連施策としては、8府省で17の施策が行われています。

H19年度 国の地域科学技術クラスター関連施策

府省名	事業名	H19予算 (百万円)		
内閣府	沖縄イノベーション創出事業	270		
	沖縄科学技術大学院大学(仮称)設立	8,726		
総務省	戦略的情報通信研究開発推進制度(SCOPE)	2,950		
	最先端の研究開発テストベツネットワークの構築	4,145		
文部科学省	知的クラスター創成事業(第I期)(課題の新規採択なし)	3,420		
	知的クラスター創成事業(第II期)	5,521		
	都市エリア産学官連携促進事業	4,510		
	地域イノベーション創出総合支援事業	重点地域研究開発推進プログラム	(シーズ発掘試験)	9,411
			(育成研究)	
			(研究開発資源活用型)	
地域結集型研究開発プログラム				
	地域結集型共同研究事業(課題の新規採択なし)	2,341		
厚生労働省	(独)医薬基盤研究所	11,333※		
農林水産省	先端技術を活用した農林水産研究高度化事業	5,220		
経済産業省	地域新生コンソーシアム研究開発事業	9,918		
	地域新規産業創造技術開発費補助事業	3,350		
	広域的新事業支援ネットワーク等補助金	1,699		
	広域的新事業支援連携等推進委託費	79		
国土交通省	建設技術研究開発助成制度	400		
環境省	環境技術開発等推進費	881		
	地域の産学官連携による環境技術開発基盤整備モデル事業	48		

※クラスター関連予算はこの一部

# 地域科学技術クラスター連携群の取組

## 1 地域ブロック協議会の設置と活動

それぞれの地域における連携を円滑に図るため、全国10ブロックで関係府省の出先機関と自治体等が連携するしくみが設けられ、活発な連携が図られています。



H17近畿地域ブロック協議会風景 (H18.2.23)

合同施策説明会、研修会、成果発表会などを実施しています。



産業クラスター・知的クラスター等の合同発表会 (H18.2.15)  
北陸ブロック地域科学技術振興協議会の出展ブース風景

## 2 ワーキンググループ、タスクフォース会合の開催

各府省の関連施策に関する情報交換、施策間連携・調整を図っています。平成20年度概算要求に際しては、関係府省からヒアリングを行い、施策連携の効果や施策の成功事例などの成果をご紹介いただくとともに、他府省連携枠の創設や拡充を図り施策間連携を強化するなど、施策の質の向上につながる良い予算要求をしていただくよう要請しました。

## 3 研究助成制度における他府省連携枠の創設

### 文部科学省 知的クラスター創成事業(第I期及び第II期)のうち「関係府省連携事業」

研究開発から事業化までの一貫した計画を立案し、産業クラスター計画に参画する企業と大学等との共同研究等を支援(H19:8.0億円(13地域で実施))

### 経済産業省 地域新生コンソーシアム研究開発事業のうち「他府省連携枠」

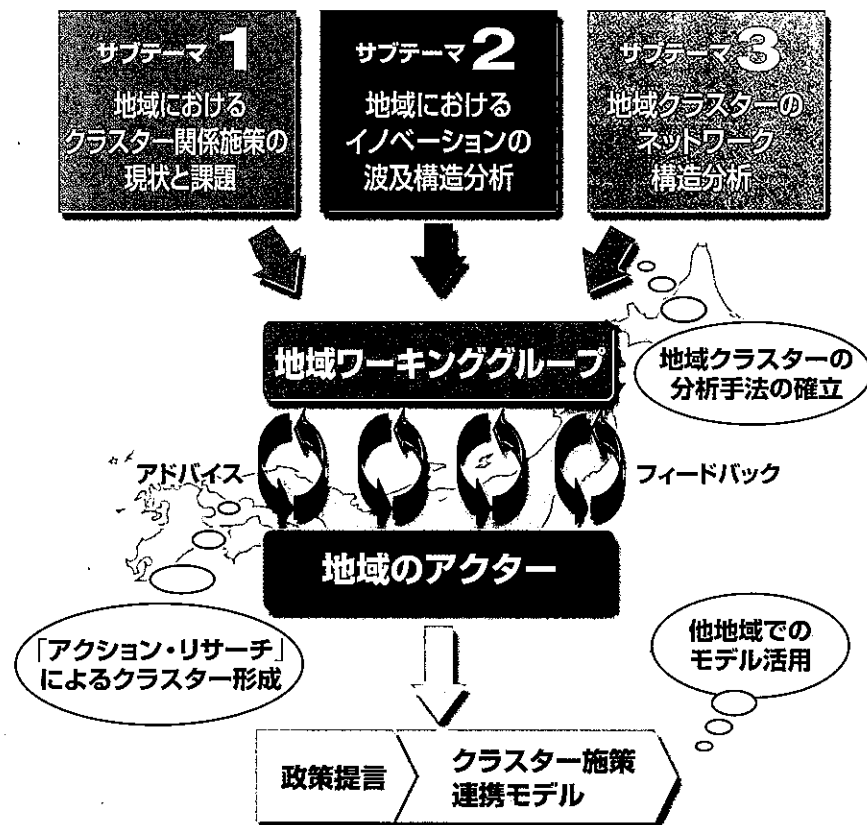
知的クラスター創成事業等他府省の研究開発施策で生み出された新技術シーズを切れ目なく実用化・事業化に結びつける。(H19:11.8億円、採択13件、継続20件)

### 農林水産省 先端技術を活用した農林水産研究高度化事業のうち「府省連携型研究」

他府省の基礎・基盤研究で生まれた技術シーズや他分野の研究成果を農林水産分野に積極的に応用する研究を推進(H19:3.5億円、採択6件、継続8件)

## 4 地域イノベーションの構造分析と施策効果に関する調査研究

地域の視点に立脚した地域科学技術クラスターを形成するため、クラスターの現状の把握・分析やネットワーク構造の分析などを行い、効果的な連携方策を提言する調査研究事業を実施しています。



# 地域科学技術クラスター連携群の 効果とこれから…

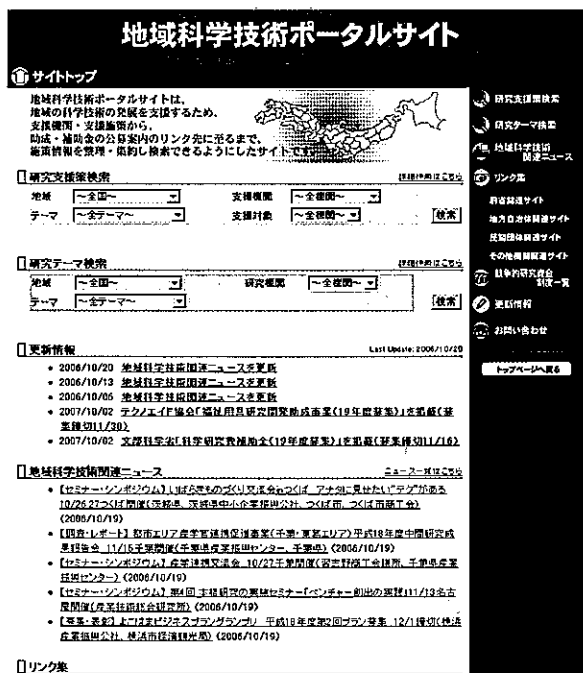
## 5 地域科学技術ポータルサイトの整備

地域の企業関係者など地域科学技術施策のユーザーが、国や自治体の施策情報を簡単に得ることができるよう、地域科学技術ポータルサイトを構築しました。

<http://www.chiiki.go.jp/>

コンテンツ(H19.11.9 現在)

- 1. 研究支援策検索 613 件
- 2. 研究テーマ検索 3,596 件
- 3. 地域科学技術関連ニュース 573 件



## こうした取組によって、 次のような効果が生まれています

- ① 利用しやすい制度の工夫
  - ・ 合同説明会の開催などによって制度利用者の利便性が向上しました。
  - ・ 関係府省の担当者が他府省の制度に精通することにより、適切な制度の紹介が可能になりました。
- ② 研究開発支援の連携性が向上
  - ・ 制度間のつながりが向上し、実用化に向けた切れ目のない研究の流れができています。
- ③ 情報活用の向上
  - ・ 地域科学技術ポータルサイトの整備により、情報の共有や研究成果の利活用が向上しています。

## 地域科学技術クラスター連携群の これから…

地域科学技術振興の目的は、新技術・新産業創出による地域経済・社会の活性化を図っていくことから、長期的・計画的な取り組みが必要です。地域科学技術クラスター連携群では、こうした取り組みを通して、各府省の施策をよりスムーズかつ効果的に促していくために必要な施策の改善や連携の強化を、引き続き図っていくこととしています。

総合科学技術会議事務局(内閣府政策統括官(科学技術政策・イノベーション担当))

〒100-8970 東京都千代田区霞が関3-1-1 合同第4庁舎 TEL03-3581-9462

(独) 科学技術振興機構 科学技術連携施策群支援業務室  
地域科学技術クラスター連携群

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-2 富国生命ビル23階 TEL03-3595-6209